

四半期報告書

(第200期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

ユニチカ株式会社
E00527

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第200期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第3四半期 連結累計期間	第200期 第3四半期 連結累計期間	第199期 第3四半期 連結会計期間	第200期 第3四半期 連結会計期間	第199期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	157,514	133,951	49,660	43,724	209,584
経常利益 (百万円)	1,570	3,255	333	1,336	3,337
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	19	459	△501	△157	△13,983
純資産額 (百万円)	—	—	35,150	20,855	19,746
総資産額 (百万円)	—	—	311,972	283,453	282,843
1株当たり純資産額 (円)	—	—	65.70	36.14	33.88
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	0.04	0.97	△1.06	△0.33	△29.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	10.0	6.1	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,709	6,837	—	—	4,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,723	△2,320	—	—	△7,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,209	6,820	—	—	△505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	15,530	20,995	9,275
従業員数 (人)	—	—	5,484	5,154	5,437

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユニチカ通商(株)は平成21年10月1日付けでユニチカトレーディング(株)に商号を変更している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,154（1,617）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（507人）を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,282（204）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（21人）を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。なお、当社グループの生産活動の大半は、当社、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
高分子事業	10,939	△30.0
環境・機能材事業	2,896	△16.5
繊維事業	4,511	△57.9
生活健康・その他事業	140	△54.7
合計	18,488	△38.6

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
高分子事業	14,850	△14.4
環境・機能材事業	6,291	△3.2
繊維事業	19,245	△11.8
生活健康・その他事業	3,337	△16.7
合計	43,724	△12.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、純資産が19,746百万円となり、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触した。当該重要事象等を改善するための対応策等は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について」に記載している。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、一部に景気持ち直しの動きも見られたが、設備投資の停滞、個人消費の冷え込みに加えて、円高、デフレの進行もあり、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移した。こうした中、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績については、売上高は43,724百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は2,256百万円（同14.5%増）、経常利益は1,336百万円（同300.3%増）、四半期純損失は157百万円（前年同四半期は501百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、包装フィルムの販売回復の動きが鈍化したものの、工業フィルムが電機・電子分野を中心として需要回復が進むとともに、海外のナイロンフィルムの収益が改善し、全般的に堅調に推移した。樹脂事業では、自動車、電機・電子分野が回復基調で推移したが、ポリアリレート樹脂の受注が伸び悩み、収益改善には至らなかった。不織布事業では、スパンボンドが生活資材用途で堅調に推移するとともに自動車関連、ルーフィング用途で回復基調となったが、スパンレースが苦戦した。

以上の結果、高分子事業の売上高は14,850百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は2,379百万円（同7.9%増）となった。

[環境・機能材事業]

環境事業では、事業発注量の減少、受注競争の激化などによる官公需分野の低迷、民間設備投資の減退により売上は減少基調で推移したが、水処理分野への注力など事業再構築の取り組みを継続し採算が改善した。機能材事業では、活性炭繊維はフィルター用を中心に堅調な荷動きであったが、ガラス繊維は建材や土木関連の市況低迷の影響を受け、また電子基板向けICクロスが輸出用途の減少等により、いずれも収益が低迷し、ガラスビーズが反射材向けを中心として苦戦した。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は6,291百万円（同3.2%減）、営業利益は418百万円（同328.3%増）となった。

[繊維事業]

合成繊維事業では、一般衣料用途の市況低迷、景気悪化に伴う産業資材用途の落ち込みに改善が見られず、ポリエステル長繊維・短繊維ともに低調に推移するとともに、建築資材関連が中心となるビニロン繊維はセメント補強用途の輸出の回復遅れもあり全般にわたって低迷した。また、天然繊維事業については、ユニフォーム分野の一部に収益改善も見られたが、全般的に厳しい状況で推移した。なお、繊維事業に係る構造改善施策については計画通り進捗しており、現在、平成21年10月に統合・発足したユニチカトレーディング株式会社において、事業運営の効率化等、収益改善に向けた取り組みを進めている。

以上の結果、繊維事業の売上高は19,245百万円（同11.8%減）、営業損失は218百万円（前年同四半期は115百万円の損失）となった。

[生活健康・その他事業]

生活健康事業では、美容健康食品素材こんにやくセラミドの受注が堅調に推移した。メディカル分野のカテーテル関連は、概ね計画通り推移した。その他事業では、マンション販売が堅調に推移した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は3,337百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益は277百万円（同26.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,807百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には20,995百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失であったが、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー等により、800百万円の資金の増加（前年同四半期は6,721百万円の資金の減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い1,047百万円を支出したことなどにより、779百万円の資金の減少（前年同四半期は1,763百万円の資金の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、4,795百万円の資金の増加（前年同四半期比63.2%減）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、969百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループは、「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度において、純資産が19,746百万円となり、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触したが、平成21年3月19日付の取締役会において決議された新中期経営3カ年計画『改革'11』に従って、以下の施策を推進する結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断した。

- ・収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進する。
- ・成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進する。

以上の施策により、本計画の最終年度（平成24年3月期）には経常利益100億円程度を目指している。

なお、上記長期借入契約のうち170億円（当第3四半期連結会計期間末借入金残高158.5億円）については、平成21年9月付で変更契約書が締結されており、財務制限条項の内容が変更されている。第2四半期連結会計期間末においては、当該長期借入契約に係る財務制限条項には抵触しておらず、当第3四半期連結会計期間においても変更はない。

また、30億円（当第3四半期連結会計期間末借入金残高15億円）の長期借入契約に係る財務制限条項に関しては、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権を行使されない合意が形成されており、当第3四半期連結会計期間においても変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、計画中であった当社宇治事業所のスリッター機SL-80の更新については完了予定が平成21年12月であったが、延期となり当連結会計年度中の完了を予定している。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	475,969,000	475,969,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	475,969	—	23,798	—	1,661

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 441,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 473,076,000	473,059	—
単元未満株式	普通株式 2,452,000	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	473,059	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	441,000	—	441,000	0.09
計	—	441,000	—	441,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	113	115	96	89	99	93	79	73	72
最低（円）	67	86	86	73	84	78	70	61	62

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務執行役員	経営統括、技術開発、 秘書、環境事業、機能 材料事業、新規事業担 当	代表取締役 常務執行役員	経営統括、技術開 発、秘書、機能材料 事業、新規事業担当	中木 明郎	平成21年10月1日
取締役 上席執行役員	管理本部長、購買物流 本部長委嘱、経営統括 補佐	取締役 上席執行役員	環境事業担当 管理 本部長、購買物流本 部長委嘱、経営統括 補佐	村上 正利	平成21年10月1日
取締役 上席執行役員	フィルム事業、不織布 事業、産業繊維事業担 当 経営統括補佐	取締役 上席執行役員	フィルム事業、不織 布事業、ビニロン事 業担当 経営統括補 佐	注連 浩行	平成21年10月1日
取締役 上席執行役員 (非常勤)	ユニチカトレーディン グ(株)代表取締役社長兼 任	取締役 上席執行役員	繊維事業再編推進担 当 ユニチカファイ バー(株)代表取締役社 長兼任	松永 卓郎	平成21年10月1日
監査役	—————	監査役 (常勤)	—————	伊藤 久雄	平成21年10月1日
取締役 上席執行役員	ビジネスサービス担当 管理本部長、購買物流 本部長委嘱 経営統括 補佐	取締役 上席執行役員	管理本部長、購買物 流本部長委嘱、経営 統括補佐	村上 正利	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,041	9,331
受取手形及び売掛金	38,378	36,981
商品及び製品	31,506	38,592
仕掛品	※1 17,742	18,306
原材料及び貯蔵品	3,925	4,427
その他	6,240	7,574
貸倒引当金	△133	△142
流動資産合計	118,700	115,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,448	104,683
その他(純額)	※2 51,113	※2 53,653
有形固定資産合計	155,561	158,337
無形固定資産		
のれん	112	177
その他	655	682
無形固定資産合計	767	859
投資その他の資産		
その他	8,983	10,155
貸倒引当金	△559	△1,579
投資その他の資産合計	8,423	8,576
固定資産合計	164,753	167,773
資産合計	283,453	282,843

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,565	26,520
短期借入金	78,006	80,811
1年内返済予定の長期借入金	32,466	32,714
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	280	592
賞与引当金	370	712
工事損失引当金	※1 5	—
完成工事補償引当金	19	53
事業構造改善引当金	1,674	3,675
その他	12,034	12,890
流動負債合計	148,822	158,370
固定負債		
社債	200	400
長期借入金	90,564	80,418
退職給付引当金	4,155	4,742
役員退職慰労引当金	172	342
その他	18,683	18,824
固定負債合計	113,775	104,727
負債合計	262,598	263,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△7,311	△7,783
自己株式	△47	△46
株主資本合計	18,100	17,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△498
繰延ヘッジ損益	△3	12
土地再評価差額金	2,799	2,875
為替換算調整勘定	△3,318	△3,909
評価・換算差額等合計	△916	△1,520
少数株主持分	3,670	3,636
純資産合計	20,855	19,746
負債純資産合計	283,453	282,843

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	157,514	133,951
売上原価	129,846	108,614
売上総利益	27,667	25,337
販売費及び一般管理費	*1 23,137	*1 19,138
営業利益	4,530	6,198
営業外収益		
受取利息	227	138
受取配当金	120	99
投資有価証券売却益	—	184
持分法による投資利益	136	30
その他	*2 1,549	1,206
営業外収益合計	2,034	1,659
営業外費用		
支払利息	2,939	2,756
その他の人件費	*3 920	*3 912
その他	1,134	933
営業外費用合計	4,995	4,602
経常利益	1,570	3,255
特別利益		
固定資産売却益	33	17
収用補償金	—	108
特別利益合計	33	126
特別損失		
固定資産処分損	407	733
投資有価証券評価損	473	204
事業構造改善費用	1,044	498
その他	665	1,263
特別損失合計	2,590	2,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△987	680
法人税、住民税及び事業税	433	333
法人税等調整額	△1,551	△129
法人税等合計	△1,117	203
少数株主利益	110	17
四半期純利益	19	459

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	49,660	43,724
売上原価	40,140	35,477
売上総利益	9,520	8,247
販売費及び一般管理費	※1 7,549	※1 5,991
営業利益	1,970	2,256
営業外収益		
受取利息	96	34
受取配当金	36	26
投資有価証券売却益	—	20
持分法による投資利益	68	26
為替差益	—	127
その他	61	336
営業外収益合計	262	571
営業外費用		
支払利息	995	922
その他の人件費	※2 320	※2 284
為替差損	390	—
その他	192	284
営業外費用合計	1,899	1,490
経常利益	333	1,336
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	151	363
投資有価証券評価損	154	202
貸倒引当金繰入額	207	174
事業構造改善費用	299	225
その他	79	546
特別損失合計	892	1,512
税金等調整前四半期純損失(△)	△557	△172
法人税、住民税及び事業税	76	35
法人税等調整額	△177	△80
法人税等合計	△101	△44
少数株主利益	45	28
四半期純損失(△)	△501	△157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△987	680
減価償却費	5,457	5,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	273
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△2,001
支払利息	2,939	2,756
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△184
売上債権の増減額(△は増加)	5,706	△1,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,236	8,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,088	△2,955
その他	△1,534	△673
小計	560	9,789
利息及び配当金の受取額	362	253
利息の支払額	△2,637	△2,524
法人税等の支払額	△994	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	14	10
投資有価証券の取得による支出	△20	△23
投資有価証券の売却による収入	1	368
有形固定資産の取得による支出	△5,686	△2,877
有形固定資産の売却による収入	283	268
その他	△315	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,723	△2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,793	△2,626
長期借入れによる収入	49,495	31,960
長期借入金の返済による支出	△45,585	△22,070
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△939	△2
その他	△354	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,209	6,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321	11,719
現金及び現金同等物の期首残高	13,209	9,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,530	※ 20,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において株式を売却したため、ユニチカリネンサプライ(株)は連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 52社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は857百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ187百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(工事損失引当金)	第1四半期連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、第1四半期連結会計期間より「工事損失引当金」を計上している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、258,868百万円である。	1 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、257,950百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">5,514</td> </tr> </table> ※2 合弁先負担金収益(687百万円)を含んでいる。 ※3 出向者人件費である。	貸倒引当金繰入額	76百万円	賞与引当金繰入額	105	退職給付費用	727	賃金	5,514	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> </table> 2 ※3 出向者人件費である。	貸倒引当金繰入額	16百万円	賞与引当金繰入額	151	退職給付費用	660	賃金	4,605
貸倒引当金繰入額	76百万円																
賞与引当金繰入額	105																
退職給付費用	727																
賃金	5,514																
貸倒引当金繰入額	16百万円																
賞与引当金繰入額	151																
退職給付費用	660																
賃金	4,605																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> </table> ※2 出向者人件費である。	賞与引当金繰入額	86百万円	退職給付費用	237	賃金	1,917	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </table> ※2 出向者人件費である。	賞与引当金繰入額	124百万円	退職給付費用	220	賃金	1,505
賞与引当金繰入額	86百万円												
退職給付費用	237												
賃金	1,917												
賞与引当金繰入額	124百万円												
退職給付費用	220												
賃金	1,505												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,352</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,530</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,352	預入期間が3か月を超える定期預金	△821	現金及び現金同等物	15,530	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,041</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,995</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,041	預入期間が3か月を超える定期預金	△46	現金及び現金同等物	20,995
現金及び預金勘定	16,352												
預入期間が3か月を超える定期預金	△821												
現金及び現金同等物	15,530												
現金及び預金勘定	21,041												
預入期間が3か月を超える定期預金	△46												
現金及び現金同等物	20,995												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 475,969千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 443千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,339	6,501	21,814	4,005	49,660	—	49,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	134	493	1,016	2,483	(2,483)	—
計	18,177	6,635	22,308	5,022	52,143	(2,483)	49,660
営業利益又は営業損失 (△)	2,205	97	△115	374	2,562	(591)	1,970

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,850	6,291	19,245	3,337	43,724	—	43,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	847	26	55	482	1,411	(1,411)	—
計	15,698	6,317	19,300	3,819	45,136	(1,411)	43,724
営業利益又は営業損失 (△)	2,379	418	△218	277	2,856	(599)	2,256

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	55,420	20,875	69,436	11,781	157,514	—	157,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,600	516	1,742	2,968	7,827	(7,827)	—
計	58,021	21,391	71,179	14,750	165,342	(7,827)	157,514
営業利益又は営業損失 (△)	5,669	300	△344	638	6,264	(1,734)	4,530

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	44,044	17,261	57,736	14,908	133,951	—	133,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,606	52	243	1,952	3,853	(3,853)	—
計	45,650	17,313	57,979	16,860	137,804	(3,853)	133,951
営業利益又は営業損失 (△)	6,360	926	△834	1,433	7,885	(1,686)	6,198

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- | | |
|----------------|--|
| (1) 高分子事業 | ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース |
| (2) 環境・機能材事業 | 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維 |
| (3) 繊維事業 | 各種繊維の糸・綿・織物・編物 |
| (4) 生活健康・その他事業 | マンション分譲、不動産賃貸管理、医用材料、機能的食品他 |

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、環境・機能材事業で836百万円、生活健康・その他事業で21百万円それぞれ増加しており、営業利益は、環境・機能材事業で182百万円、生活健康・その他事業で5百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	7,850
II 連結売上高（百万円）	49,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	5,464
II 連結売上高（百万円）	43,724
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	23,911
II 連結売上高（百万円）	157,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	16,381
II 連結売上高（百万円）	133,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月1日をもって、衣料繊維事業に係る一部子会社の再編・統合を行った。

1. 再編・統合の内容

(1) 再編・統合のスキーム

当社の100%子会社であるユニチカファイバー株式会社の衣料部門、ユニチカテキスタイル株式会社及びユニチカサイ株式会社(以下「ユニチカ繊維」)の営業部門について、それぞれ当該会社における会社分割手続を経て、当社の100%子会社であるユニチカ通商株式会社に組織統合する。また、当社は100%子会社であるユニチカファイバー株式会社の事業のうち産業資材事業について、吸収分割手続により譲り受ける。

(2) 統合後新会社の商号変更

再編・統合に伴い、ユニチカ通商株式会社(大阪市中央区瓦町二丁目4番7号 代表取締役社長 和田豊)については、次のとおり商号変更を行うものとする。

(新商号) ユニチカトレーディング株式会社

(3) 統合後新会社の概要

新会社「ユニチカトレーディング株式会社」の概要は次のとおりである。

- ① 所在地 大阪市中央区瓦町二丁目4番7号
- ② 代表者 代表取締役社長 松永卓郎
- ③ 統合日 平成21年10月1日
- ④ 資本金 25億円(19.1億円増資後)
- ⑤ 従業員数 約400名

2. 再編・統合の理由

当社グループの衣料繊維事業については、素材、製品用途、バリューチェーンなどの区分にて業容を定め、主に子会社において事業運営を行っている。今般、繊維関連の子会社組織の再編・統合によりグループ内で分散している衣料繊維事業の機能集約を行い事業運営の効率化を図るとともに、経営資源の有効活用を進めることにより、当該事業の一層の収益改善、体質強化を図るものとする。

3. 会社分割契約の概要

(1) 当社の連結子会社であるユニチカファイバー株式会社とユニチカ通商株式会社は、平成21年8月に吸収分割契約を締結した。

① 吸収分割の方法

ユニチカファイバー株式会社を分割会社とし、ユニチカ通商株式会社を承継会社とする会社分割手続。なお、本件分割は当社100%子会社間で行う会社分割であるため、株式・金銭の交付・割当はない。

② 分割期日

平成21年10月1日

③ 承継する資産・負債（平成21年3月31日を基準とし、分割期日に至るまでの増減を加除した見込額）

資産5,600百万円、負債5,600百万円

④ 承継会社の概要

ユニチカ通商株式会社 資本金590百万円 主な事業内容 繊維製品等の販売及び輸出入

(2) 当社の連結子会社であるユニチカテキスタイル株式会社とユニチカ通商株式会社は、平成21年8月に吸収分割契約を締結した。

① 吸収分割の方法

ユニチカテキスタイル株式会社を分割会社とし、ユニチカ通商株式会社を承継会社とする会社分割手続。なお、本件分割は当社100%子会社間で行う会社分割であるため、株式・金銭の交付・割当はない。

② 分割期日

平成21年10月1日

③ 承継する資産・負債（平成21年3月31日を基準とし、分割期日に至るまでの増減を加除した見込額）

資産5,300百万円、負債5,300百万円

④ 承継会社の概要

ユニチカ通商株式会社 資本金590百万円 主な事業内容 繊維製品等の販売及び輸出入

(3) 当社の連結子会社であるユニチカサカイ株式会社とユニチカ通商株式会社は、平成21年8月に吸収分割契約を締結した。

① 吸収分割の方法

ユニチカサカイ株式会社を分割会社とし、ユニチカ通商株式会社を承継会社とする会社分割手続。なお、本件分割は当社100%子会社間で行う会社分割であるため、株式・金銭の交付・割当はない。

② 分割期日

平成21年10月1日

③ 承継する資産・負債（平成21年3月31日を基準とし、分割期日に至るまでの増減を加除した見込額）

資産3,100百万円、負債3,100百万円

④ 承継会社の概要

ユニチカ通商株式会社 資本金590百万円 主な事業内容 繊維製品等の販売及び輸出入

(4) 当社とユニチカファイバー株式会社は、平成21年8月に吸収分割契約を締結した。

① 吸収分割の方法

ユニチカファイバー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする会社分割手続。なお、本件分割は当社100%子会社を分割会社とする会社分割であるため、当社株式の交付・割当はない。

② 分割期日

平成21年10月1日

③ 承継する資産・負債（平成21年3月31日を基準とし、分割期日に至るまでの増減を加除した見込額）

資産4,500百万円、負債4,500百万円

④ 承継会社の概要

ユニチカ株式会社 資本金23,798百万円 主な事業内容 高分子事業、環境・機能材事業、生活健康・その他事業

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 36円14銭	1株当たり純資産額 33円88銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	19	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19	459
期中平均株式数(千株)	475,562	475,530

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 0円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	501	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	501	157
期中平均株式数(千株)	475,553	475,526

(重要な後発事象)

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、平成22年3月31日付けで、当社の保険事業部門を譲渡することを決定した。

譲渡の概要

(1) 譲渡の理由

現在推進中のグループ事業の選択と経営資源の集中の一環として、当社の保険代理店事業を譲渡することとした。

(2) 譲渡対象事業

保険代理店事業

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成22年3月期において、単体決算及び連結決算で590百万円の特別利益を計上する予定である。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社
取締役会 御中

平成21年2月9日

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社
取締役会 御中

平成22年 2月 9日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丹治 茂雄

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 稔郎

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。